

公益財団法人  
パブリックリソース財団  
専務理事・事務局長  
岸本 幸子



## 第三者意見

大和証券グループは、PDF版CSR報告書において、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインとISO26000を踏まえ網羅的な情報開示を進めており、真摯な情報開示に取り組んでいると思います。またトップメッセージのなかで、「貯蓄から投資へ」の時代をリードし、目先の利益追求だけに陥ることのない持続性の高い企業になること、投資を通じて社会問題の解決を図ることを述べていることは、同社グループの目指すべき姿に関するコミットメントとして、明確で力強いものと考えます。

事業活動を通じた取組みについては、インパクト・インベストメント債券の販売について、国内累計販売額の59%のシェアを占め、IFCの「女性の力 応援ボンド」を日本で初めて販売するなど、インパクト・インベストメントの日本での普及をリードしたことも特に高く評価したいと思います。金融機能を活用した持続可能な社会づくりとして、ぜひ取組みを継続、発展させてください。

CSRマネジメントのなかでは、同社グループが社会的責任に関する動向を適切に把握するために重視するイニシアティブについて、整理列挙したこと、および日本版スチュワードシップ・コードの策定プロセスに参画し、同コードの受入れをいち早く表明したことを高く評価したいと思います。また、有価証券の発行体である企業や団体から投資家までの健全なバリューチェーンの構築を、証券会社としてのCSR上の重要な責務であると述べていることに、強く共感します。そのうえで、以下の点について、今後の取組みを期待します。これまで同社グループはPRIへの署名や日本版スチュワードシップの採用等に積極的に取り組んできました。これらは機関投資家の社会的責務に関するものでありますが、ESGに関する視点については、同様ではありません。今回の同社グループのCSR報告書におけるバリューチェーンマネジメントの図では、日本版スチュワードシップ・コードでの対話が大きく取

り上げられています。ESG要因が企業の長期的成長や投資パフォーマンスに深く影響するという認識を同社グループが中核に据えているのか、いないのかについては、この図からは不明であります。また、証券会社としての引受審査や投資先の選定のような具体的な業務のなかで、ESGに関する視点を、どこまで、どのような範囲で適用するのかも、外部からはわかりません。スチュワードシップ・コードでの対話を進めることに賛同し、今後はESG要因に関する考え方を含み、具体的な方針を明確にし、適用のロードマップを示すことを期待します。

「お客様とのかかわり」について、従来の「コールセンター」が「コンタクトセンター」となり、営業店代表受電業務を担うことになったことがあげられています。「貯蓄から投資」へのシフトのなかでの顧客対応窓口が広がったことを評価し、今後とも個人投資家に対する真摯な対応の継続を期待します。また同社グループの看板であるインパクト・インベストメント商品については、投資の社会的成果を第三者が評価して投資家に伝える取組みも必要と考えます。

「社員とのかかわり」の面では、女性のマネジメント層への登用を積極的に促進しようとしており、今般大和証券グループ本社の取締役の生え抜きの女性取締役が初めて就任するなど、着実に進展していることを評価したいと思います。引き続き取組みを進め、多様な人材の活用が競争力につながるというサイクルを実現してください。

「人権教育・啓発への取組み」については、グローバルコンパクトへの署名を評価しますが、具体的な取組み内容の視野は国内の同和問題や自社の職場問題にとどまっているように思われます。今日的な文脈や同社グループの事業活動の広がりのなかで、人権の問題をあらためて見直す作業をすべきではないかと思いました。

## 第三者意見を受けて

執行役員  
金子 好久



本年度も貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループでは、多様なステークホルダーの皆様の声に対し、バランスの取れた対応を行なうことが、企業にとってますます重要になっていると考えております。

この観点から、頂戴したご意見を今後、このバランスをより良く実現するために活用させていただきます。

インパクト・インベストメントをはじめとする事業活動を通じた取組みに対して、高いご評価をいただきました。

現状に満足することなく、社会課題の解決の一助となるべく、より良い商品・サービスの提供に注力してまいります。また、日本版スチュワードシップコードに対する取組みにおきましても、大手機関投資家として積極的に対応し、お客様への取組みや女性のマネジメント層への登用につきましても、引き続き重視してまいります。

一方、ESG投資への取組み等のご指摘につきましては、金融グループとしての事業特性とマテリアリティを考慮しつつ、幅広いステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう、対応策について検討してまいります。当社グループは創業来百十余年、世界の金融・資本市場の発展とともに、変化への対応を欠かさずに歩んでまいりました。今後も社会の要請の変化を真摯に受け止め、事業展開してまいります。